

平成 17 年度 決算報告書

国立大学法人 弘前大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	11,887	11,887	0	
施設整備費補助金	214	219	5	(注 1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付償還時補助金	957	2,872	1,915	(注 2)
補助金等収入	0	99	99	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	53	53	0	
自己収入	16,693	17,087	394	
授業料、入学金及び検定料収入	3,894	3,983	89	(注 4)
附属病院収入	12,717	12,999	282	(注 5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	82	105	23	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	955	1,181	226	(注 7)
長期借入金	2,055	2,054	△ 1	(注 8)
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	219	219	(注 9)
計	32,814	35,671	2,857	
支出				
業務費	26,135	25,717	△ 418	
教育研究経費	13,054	12,107	△ 947	(注 10)
診療経費	10,874	11,351	477	(注 11)
一般管理費	2,207	2,259	52	(注 12)
施設整備費	2,322	2,326	4	(注 13)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	99	99	(注 14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	955	1,112	157	(注 15)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	3,402	5,306	1,904	(注 16)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	32,814	34,560	1,746	
収入－支出	0	1,111	1,111	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、災害復旧事業が追加で措置されたこと、アスベスト対策事業及び校舎耐震改修が17年度補正予算で措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が5,216,000円多額となっています。
- (注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成18・19年度償還予定額が平成17年度補正予算で措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が1,914,305,000円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規に収入となったことにより、予算金額に比して決算金額が99,193,556円多額となっています。
- (注4) 授業料及び入学金及び検定料収入については、主として授業料が在籍者数の増により、予算金額に比して決算金額が89,909,725円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、主として平成17年度診療に係る収入の増により、予算金額に比して決算金額が278,001,000円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として農場収入の増、刊行物等売払代の増、不用物品売払代の増、雑入の増により予算金額に比して決算金額が21,765,401円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究、共同研究に係る受入額の増により、予算金額に比して決算金額が210,034,895円多額となっています。
- (注8) 長期借入金については、外来診療棟及び患者情報監視システムの契約額が予算額よりも少額となったことから予算金額に比して決算金額が1,122,000円少額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、新規に整理することとなったため、予算金額に比して決算金額が219,051,205円多額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、主として退職手当の減、超過勤務手当の減、寒冷地手当額の減等により予算金額に比して決算金額が881,333,032円少額となっています。
- (注11) 診療経費については、主として一般診療経費の増及び人件費の増により予算金額に比して決算金額が476,505,103円多額となっています。
- (注12) 一般管理費については、主に備品費の増、修繕費の増、広告宣伝費の増、租税公課の増により予算金額に比して決算金額が48,010,730円多額となっています。
- (注13) 施設整備費については、主に災害復旧事業が追加で措置されたこと、アスベスト対策事業及び校舎耐震改修が17年度補正予算で措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が5,216,000円多額となっています。
- (注14) 補助金等については、新規に支出となったことにより、予算金額に比して決算金額が99,193,556円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究、受託事業に係る受入額の増により予算金額に比して234,517,370円多額となっており、また、奨学寄付金については、教育研究用消耗品等の購入額の減により、83,650,141円少額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、平成18・19年度償還予定額が平成17年度補正予算で措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が1,914,305,000円多額となっています。